

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22720335

研究課題名（和文）「新しい」フィリピン人によるトランスナショナル関係構築の人類学的研究

研究課題名（英文）An anthropological research to the transnational social relations of New Filipino migrants in Japan.

研究代表者

永田 貴聖（NAGATA ATSUMASA）

立命館大学・衣笠総合研究機構・ポスドクトラルフェロー

研究者番号：80551093

研究成果の概要（和文）：「新しい」フィリピン人たちが行う、移動定着というモデルでは捉えられない、移動することそのものを生活基盤とする実践を検討する。この研究を通して、定住を前提とする市民権の在り方、国民国家と個人の関係の在り方を再考する。具体的には、80年代、女性芸能人の来日が急増し、現在まで続いているフィリピン人の移動が変化しながらも関連性をもつ動向であることを解明する。

研究成果の概要（英文）：This research is to identify transnational networks between Japan and the Philippines of new Filipino migrants. Especially it is focused that these Filipinos have already created transnational networks by forming family relationships across national borders with people both countries. This project clarifies how the new Filipinos, using not just their Japanese nationality or residency status but also various relationships, will spread their social relations between Japan and the Philippines.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学、文化人類学・民俗学

キーワード：トランスナショナルリティ、ネットワーク、フィリピン、文化人類学、移民研究、マイグレーション

1. 研究開始当初の背景

90年入管法改定以降、日本人と家族関係をもつ外国人が「定住者」在留資格を取得できるようになった。日系のブラジル人などに続き、フィリピンで育ち、日本人と再婚したフィリピン人の連れ子たちが来日し始めた。ま

た、ごく僅かであるが、日本国籍を維持しながらフィリピンの母親のもとで育った後、来日する二世たちが現れるようになった。これらの「新しい」フィリピン人たちは既存の日本人を介在させた在日フィリピン人の社会関係を媒介として、日比に跨る日本人、フィ

リピン人双方と繋がるトランスナショナル関係を発展させつつある。

フィリピンを拠点とする日本人が経営する一部の非営利/営利による人材派遣団体はこの様な「新しい」フィリピン人たちへの日本国籍の確認、再申請、さらに、これまで認められてこなかったフィリピン人の母親の在留資格獲得を補助するようになった。また、これらの団体は日本での医療・介護施設の雑用の職を斡旋している。そして、2009年、新国籍法が施行され、未婚である日本人の父親とフィリピン人の母親から生まれた二世たちに日本国籍が取得できるようになった。

日本人の連れ子、数万人と推定されている在比の日本国籍を保持している二世、今後、日本国籍を取得できる二世たち、さらに、その様な二世のフィリピン人母親や近親者たちが在留資格を取得し、就業斡旋を行う団体などを通じて、または、独自の経路により、定住するようになる可能性が想定される。そして、日比二世たちは日本国籍だけではなく、フィリピンの法律により、フィリピン市民権を維持できる。この様な二世たちが日比を双方向的に移動する営みを本格的に実践するようになれば、日比間のトランスナショナル関係はこれまで以上に発展するだろう。

既に、報告者は、この様な二世の一部が、既に、90年代後半から2000年代に、国籍、在留資格、フィリピン市民権を活用し、日比双方に生活拠点を置く生活を実践し、トランスナショナル関係を発展させていることを複数の事例研究から明らかにした。さらに、博士論文、のちに加筆修正して刊行した2011『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』において、従来の当該分野研究者が移動パターンの主流モデルとして採用してきた移動定着モデルではなく、80年代から現在、未来と続いていくフィリピン人たちによる日比間の往来が、時間によって変化継続していく二国間の双方向的な移動を形成していることを明らかにした。

本研究では、多様な経緯により日本とフィリピンの間を移動し続けているフィリピン人たちが、日比に跨るトランスナショナル関係を継続して拡大していく次の新しい過程、特にフィリピン育ちに日比二世やフィリピン人母親が日本に移動する過程を、日比での調査により明らかにする。

2. 研究の目的

「新しい」フィリピン人たちが行う、移動定着というモデルでは捉えられない、移動することそのものを生活基盤とする実践を検討する。この研究を通して、定住を前提とする市民権の在り方、国民国家と個人との関係の在り方を再考する議論が開かれる可能性を導きたい。次の事を解明する。

複数の事例調査を実施し、日比間のトランスナショナル関係が構築される最新動向を解明する。

日本国籍、在留資格、比市民権が活用され、日比に跨り社会関係を拡大する過程を分析する。

80年代、女性芸能人の来日が急増し、現在まで続いているフィリピン人の移動が変化しながらも関連性をもつ動向であることを解明する。

3. 研究の方法

本研究では、日本とフィリピンにおいて、「新しい」フィリピン人たちが日本人、フィリピン人双方の様々な関係（友人、家族、就労先、子どもたちが通う公立学校、カトリック教会を拠点とするフィリピン人組織など）を形成する過程を、フィリピンから移動し、引き続き国境を越えて社会関係を拡大する過程として注目した。方法論として、移動する個人との関係を拡大する過程を記述するための「個人を中心とする民族誌」調査、さらに、調査者がこの様な複数の関係に焦点をあわせフィールド調査を実施するマルチサイトッド・エスノグラフィー (Multi-sited ethnography) の視点を導入した。本研究では、フィリピンにおいては次に様な調査を実施した。

「新しい」フィリピン人を送り出す人材派遣業者などへの運営内容に関する調査、フィリピン側の家族、関係者等への実施し、「新しい」フィリピン人が日本に移動する経路、その後の社会関係の様相を調査した。

さらに、日本においては次のような調査を実施した。

京都市を拠点とする80年代以降に来日定住している結婚移民女性を中心に運営されているフィリピン人コミュニティにおいて参与観察を実施し、既に定住が長いフィリピン人たちと「新しい」フィリピン人たちの社会関係形成の相違などについて注目した。

「新しい」フィリピン人が就労する職場に隣接し、これらの子どもたちが通学する公立学校での参与観察を実施した。

具体的な手法としては、「新しい」フィリピン人個人を対象とする長期間にわたる移動経験についての聞き取り調査、報告者が行う対象者が様々な集団、組織、個人と社会関係を構築する過程を把握するための参与観察を採用した。

4. 研究成果

「3. 研究の方法」にあげた ~ 調査に関する成果を報告する。

本調査開始以降、「新しい」フィリピン人、特に、日本国籍を維持しているフィリピン育ちの二世や、日本人の父親から認知され、法的に家族関係があることが明らかな二世などとともに来日するフィリピン人の母親の在住資格の取得補助や、来日後の就業斡旋などを行う業者が急増している状況を把握しつつある。また、これらの経路により、来日した人々の多くが、母子で来日し、医療、福祉関連施設において就労している。また、個人の関係によるインフォーマルな移住経路はそれほど形成されていないことが明らかになりつつある。

既婚女性の社会関係の拠点となるカトリック教会にあるフィリピン人コミュニティへの参与観察調査では、このコミュニティが近年、市の国際交流委託事業を運営しているカトリック系法人の施設登録団体となり、活動の拠点としていることや、契約芸能移住労働者を経験していない新しい世代のフィリピン人が活動を担いつつあることを把握している。また、日本に長年定住しているフィリピン人たちが、日本人の支援者たちと協働しながら、前述の経緯で来日した「新しい」フィリピン人を対象とした支援企画などを行っている。多様な移住経験を持つフィリピン人たちが「フィリピン人」であるということを通じた意識として社会関係を形成する機会を増やしつつあると解釈することもできるだろう。しかし一方、特に「新しい」フィリピン人が増加して以降顕著になってきているのは、これまでに日本において定住してきたフィリピン人と「新しい」フィリピン人の社会階層など置かれている状況が大きく異なっていることである。来日以降の年数がそれほど経過しておらず、経済的状況や、社会関係を日本において拡大する機会がそれほど多くない「新しい」フィリピン人が増加するにつれ、既に定住しているフィリピン人たちがフィリピン人コミュニティを通じて、日本社会の支援団体などと協働し、支援する側として、「新しい」フィリピン人と関係を形成するということは、在日フィリピン人の社会階層化を反映しているとも解釈できる。

「新しい」フィリピン人が就業し、居住する地域にある公立学校への調査では、日本人と何らかの親族関係を持ち、就労可能な在住資格や日本国籍を保有しているこれらの人々及びその子どもたちは、国際的な人材派

遣会社を通じて、本研究が拠点としている京都市の一部の医療施設に介護補助労働に従事している。親子は施設の付近に居住し、子どもたちを受け入れている公立小中学校では、子どもへの日本語支援、親への日本の教育の理解への活動を行っている。しかし、経済状況、長時間労働による人間関係の制約、日本社会に適応する機会の不足、前述したフィリピン人コミュニティに参加する機会の制約などがあり、社会関係の棲み分けもあるのが現状である。

さらに重要な点として、時間が経過することによってこの様な、様々な資源と機会が不足している「新しい」フィリピン人が増加しつつある。そのため、調査期間中、本研究では単なる現状分析を行っただけでなく、安里和晃京都大学准教授、日下涉名古屋大学准教授、内田晴子京都文教大学非常勤講師、大阪大学博士課程院生・原めぐみ氏などのフィリピン地域・移住関連研究者と協力し、別途、フィリピン系児童生徒や家族が置かれている現状理解のためのアクションリサーチも実施した。

本研究の課題は、今後も続く大きな問題である。今後の人の移動の活発化を考える場合、現状の分析だけでなく、アクションリサーチのあり方、文化人類学者が関与する立ち位置など、実践と学術研究双方からのアプローチが必要であるかもしれない。

これらの成果は「5. 主な発表論文等」にあるように報告した。今後、しるべき場において論文として報告する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

永田貴聖 2013年10月(出版予定)「在日フィリピン人と国際結婚」吉原和男・蘭信三・伊豫谷登土翁・関根政美・塩原良和・山下晋司・吉原直樹(編)『人の移動事典・日本とアジア(仮称)』丸善出版、査読有

永田貴聖 2011年3月 「小林茂子著『国民国家』日本と移民の軌道 沖縄・フィリピン移民教育史」『移民研究年報』17、日本移民学会、pp.125-129

〔学会発表〕(計2件)

NAGATA, Atsumasa. 2012年10月29日 The Present Situation of Filipino Migrants in Japan. The 9th International Conference on the Philippines. The Kellogg Center at Michigan State University. 使用言語: 英語

永田貴聖 2011年6月12日 「在日フィリピン人の社会関係研究への調査方法論に関

する一試論」日本文化人類学会、第 45 回研究大会、法政大学市ヶ谷キャンパス

〔図書〕(計 2 件)

片岡樹 / 永田貴聖 (共著) 2013 年 3 月『東南アジアがわかる教科書』Vol.1、アイ・イー・シー発行、全 45 ページ、「東南アジアにいる日本人の暮らし」pp.38-39、「日本で暮らす東南アジア人」pp.40-41 (以上、永田担当部分)

永田貴聖 2011 年 3 月『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』ナカニシヤ出版、全 215 ページ

〔その他〕

永田貴聖ウェブサイト

<http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/gr/gsce/g/na01.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田 貴聖 (NAGATA ATSUMASA)

立命館大学・衣笠総合研究機構・ポスドク
トラルフェロー

研究者番号：80551093